

平成29年度 地方創生推進交付金に係る事業実施結果 長野県上田市

No	① 交付対象事業の名称	② 計画 (事業費×1/2) 単位：円	③ 実績 (事業費×1/2) 単位：円	④ 事業概要	⑤ 事業内容 (経費内訳) 単位：円	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 外部有識者からの評価		⑨ 今後の事業展開
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	
1 ●産官学連携を核にしたものづくり産業の競争力強化事業														
-1	ものづくりコワーキング整備事業	事業費 (3,000,000) うち交付金 1,500,000	事業費 (3,000,000) うち交付金 1,500,000	地域の特性や民間インフラを活用した企業誘致、新たな雇用の創出を目指した創業支援の取組を推進するため、ベンチャー企業と製造業のマッチングや、ITベンチャー企業の誘致に取り組む民間事業者の運営費補助。	・ものづくりコワーキング施設整備事業補助金 3,000,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額 46.5 % 指標② 創業比率 1.77 % 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 未公表 H30.3 未公表	未公表 未公表	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	事業運営に対する人材不足や収益性の確保が事業課題とされている。サテライトオフィスの運営にあたり、オフィスに企業が入るのは容易ではないことから、具体的な業務改善の対策が必要と考える。	コワーキング施設の運営については、施設管理の部分を切り離すことによって、安定的な運営を行うことが可能となる反面、オフィス企業との関わりが希薄になることが懸念されるところであり、今後の事業展開を検討する予定。		
-2	ものづくり企業相談体制整備事業	事業費 (11,000,000) うち交付金 5,500,000	事業費 (11,000,000) うち交付金 5,500,000	新たな事業展開を模索している「ものづくり企業」の販路開拓・拡大に向け、コーディネーターの伴走支援や専門家派遣などによる相談体制を充実させるとともに、首都圏等で開催される展示会でブースを確保し、直接的な販路拡大の機会の提供等を図る。	・ものづくり企業相談体制整備事業委託料 11,000,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額 46.5 % 指標② 創業比率 1.77 % 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 未公表 H30.3 未公表	未公表 未公表	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	KPIに創業比率を設定しているが、市として最終的な成果としては、市の税収が増えることが考えられる。KPIの設定には、妥当性を検討した上で工夫が必要となる。	市内製造業の販路開拓に向けた展示会では、出展事業者が固定化しているため、市内事業者への周知等を工夫する。また、KPIは創業比率ではなく、大学開放特許や企業シーズ等活用による企業同士のマッチング件数へ見直す予定。		
-3	産官学学連携雇用創出事業	事業費 (20,000,000) うち交付金 10,000,000	事業費 (20,000,000) うち交付金 10,000,000	ものづくり関連企業が取り組む、既存技術の応用による成長産業への進出や新分野への進出を目指し業績拡大に向けた事業を、金融機関の融資と協調して支援することで雇用創出に繋げ、市内経済の活性化を図る。	・産官学連携推進事業補助金 20,000,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額 46.5 % 指標② 創業比率 1.77 % 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 未公表 H30.3 未公表	未公表 未公表	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	地域の基幹産業が製造業ということで補助対象は、製造業に絞られているが、国の未来投資促進法の中でも地域の牽引企業を広く選定する流れになっており、補助対象をもう少し拡大しても良いのではないかと考える。	現在の補助対象は、製造業、情報通信業、6次産業を営む中小企業者としているが、補助対象を広げることが検討し裾野を広げていく予定。		
-4	東信州連携産業振興事業	事業費 (10,500,000) うち交付金 5,250,000	事業費 (10,500,000) うち交付金 5,250,000	9市町村長で組織する「東信州次世代産業振興協議会」と推進主体の「東信州次世代イノベーション」が連携し、次世代産業の創出に向けた広域エリアの産業振興の方向性を示すためのプランを策定。加えて、産産・産学連携、人材確保・育成などの事業を推進。	・東信州連携産業振興事業負担金 10,500,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額 46.5 % 指標② 創業比率 1.77 % 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 未公表 H30.3 未公表	未公表 未公表	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	東信州地域はものづくり中小企業が多い地域であり、ARECの他、丸子ドリームワークスなどの連携や商工会議所等の支援機関、地元金融機関といった地域間連携が重要と考える。合同企業就職説明会の開催では、親の勧めで地元企業を選択した例もあり、首都圏に転出した学生を地域に呼び戻す施策展開に取り組むことが大切と考える。	東信州エリアの次世代産業創出を目指して、意欲的な企業、コーディネーター、大学関係者等が集う開発プロジェクトを具体的に推進するため、企業同士のマッチングや販路開拓支援を目指す取組についても検討していく予定。		
-5	基幹産業支援体制整備事業	事業費 (10,600,000) うち交付金 5,300,000	事業費 (10,600,000) うち交付金 5,300,000	地域製造業の同業種グループが実施する共同受発注の体制づくりや販路拡大のため専門コーディネーターを設置し、企業の安定、並びに潜在成長力を引き出す。	・基幹産業支援体制整備事業委託料 10,600,000	指標① 製造品出荷額等の付加価値額 46.5 % 指標② 創業比率 1.77 % 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 未公表 H30.3 未公表	未公表 未公表	地方創生に相当程度効果があつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	中小企業は自社だけでは多くのことが出来ない。情報交換や共同作業を積み重ねることで競争力強化に繋がるため、信頼関係を持つことが大切である。こうした取組により、人材育成に繋げ、新たな技術開発・製品開発への意欲を高めることが重要と考える。	市内製造業の受発注拡大に向け、企業間のマッチング方法を工夫・研究していく。また、KPIの設定については創業比率ではなく、大学開放特許や企業シーズ等活用による企業同士のマッチング件数へ見直す予定。		
2 ●住み良い街魅力アップ支援事業														
-1	UIJターンと地域若者等定住就職支援事業	事業費 (25,000,000) うち交付金 7,984,000	事業費 (24,675,360) うち交付金 7,984,000	UIJターン希望者への「仕事探し相談窓口」の役割を担い、地域の求人情報や雇用マッチングの機会を提供するとともに、希望者には「お試し就業」として、地域企業での職場体験研修を提供し、移住しやすい環境を整える。地域の若年求職者を対象として、基礎研修と職場体験研修を実施し、求人企業が求める人材に育成するとともに、確実な雇用マッチングを促し、希望する企業への就職・職場定着を図る。	・UIJターンと地域若者等定住就職支援事業委託料 24,675,360	指標① 就職支援による雇用人数 35 人 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 59	59	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	移住希望者の情報やその後の定着に関するデータを整理し、今後の施策に有効活用することが効果的であり、移住者が来るのを待つだけでなく、ターゲットを絞って上田の魅力を積極的にアピールすることが必要と考える。	地域若者等定住就職支援は、受入企業の拡大を図り、研修受講生が希望する企業との雇用マッチングを促進させ、UIJターン促進支援では、移住希望時期、これまでの職務経験や希望職種等の聞き取りを行い、移住を希望する方々に寄り添った支援の充実を図る。就職後のフォローアップによる定着支援も行う。		
-2	子育て女性社会進出促進事業	事業費 (6,000,000) うち交付金 3,000,000	事業費 (6,000,000) うち交付金 3,000,000	コワーキングスペース（ハナラボ・ウンノ）を使い、スキルアップの運営支援、提携企業との調整、受注業務の品質確認などから地域産業の担い手として子育て期の女性の社会進出を促進する。	・子育て女性社会進出事業補助金 6,000,000	指標① 新規女性登録者数 20 人 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 36	36	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	業務を受注するパートナー企業は、インターネットコンテンツ企業1社であり、主にウェブ記事の執筆や情報の作成業務を子育て女性が請け負っているが、平成30年度で地方創生交付金事業が最終年度になるため、自立化に向け、今後さらなる発展を期待する。	パートナー企業からの受託事業により、売上確保は出来つつあるが、確実に自立するため更なるパートナー企業の確保と利益確保に向けた受託単価の交渉を実施する必要がある。		
-3	まちなかキャンパス運営事業	事業費 (8,343,000) うち交付金 4,171,000	事業費 (8,341,932) うち交付金 4,170,966	市内4大学等と地域との連携拠点となる「まちなかキャンパス」は、中心市街地における学生と教員の活動拠点や、市民向け講座の開催や各種相談窓口を設けることで、市民サービスの向上を図る。大学の活動のPRによる大学の活性化とまちのにぎわいを取り戻し、地域の活性化に繋げることに、'学園都市づくり'に寄与する。	・まちなかキャンパス運営事業委託料 6,009,132 ・各種借上料 2,332,800	指標① 社会貢献数(参加者数-参加者数) 355 人 指標② 市民向け講座数 18 講座 指標③ 指標④ 指標⑤	H30.3 414 H30.3 23	414 23	地方創生に非常に効果的であつた	総合戦略のKPI達成に有効であつた	市内4大学の他、筑波大学との連携により利用者総数も前年より伸びており、参加した学生の声を聞く評判が良い。着実に学園都市づくりの成果が上がってきていると感じる。イベント開催ノウハウや事業の継続・発展の観点から、コーディネーターの継続雇用に向け、市としても今後フォローすべきではないか。	事業の情報発信の強化(市広報誌掲載など)を図るとともに、リカレントや就職支援等の要素を検討し、事業内容の一部をブラッシュアップしていく予定。事業継続性については、委託先である長野大学に体制確保を依頼し、コーディネーターが交代しても業務継続・発展できるようフォローしていく。		

平成29年度 地方創生推進交付金に係る事業実施結果 長野県上田市

No	① 交付対象事業の名称	② 計画 (事業費×1/2) 単位：円	③ 実績 (事業費×1/2) 単位：円	④ 事業概要	⑤ 事業内容 (経費内訳) 単位：円	⑥ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)				⑦ 本事業終了後における実績値		⑧ 外部有識者からの評価		⑨ 今後の事業展開												
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見													
3	●菅平ブランドを核とした「健康都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業																									
-1	健康幸せづくりプロジェクト事業	事業費 (6,734,000) うち交付金 3,367,000	事業費 (3,975,302) うち交付金 1,987,651	①子どもの健康づくり支援事業 (保育園運動プロジェクトの実施) ②健康ウォーキング事業(自治会・公民館と連携した市内全域でのウォーキング事業) ③インターバル速歩実践講座事業(信州大学医学部と連携した科学的根拠に基づくウォーキング) ④～朝から健康～あたま・からだ元気体操事業	・報償費 338,300 ・消耗品 54,102 ・健康ウォーキング事業委託料 450,000 ・インターバル速歩委託料 2,367,900 ・あたま、からだ元気体操委託料765,000	指標① 健康チャレンジポイント参加者数	1,000	人	H30.3	1,067	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	市内保育園で実施している運動プロジェクトの拡大を図りながら、今後、教育委員会とも連携し小学校への事業展開も検討してほしい。31年度実施予定の健康づくり専用サイト・アプリ構築事業が予定されているが、構築後の運営費の負担を少なくするため、ホームページをベースとする等工夫が必要と思われる。	健康への関心・意識が低い50代以下の「働き盛り世代」及び「若い世代」に向けてのアプローチ施策として、専用アプリの普及・促進によるウォーキングの更なる推進やアプリを活用したより効果的な情報発信を積極的に展開していく。												
-2	菅平スポーツフィジカルセラピー事業	事業費 (10,000,000) うち交付金 5,000,000	事業費 (8,000,000) うち交付金 4,000,000	高地での有酸素運動による健康増進効果といった地理的特性を活かし、従来型のスポーツ強化だけではなく、免疫力を高め、体質の改善やけがを防ぐ健康増進型のスポーツ・フィジカル・セラピー(SPT)のプログラムの商品開発や提供を行い、合宿期間以外の春・秋季の誘客を図る。	・スポーツツーリズム推進事業補助金 8,000,000	指標① SPTプログラム利用者数	3,000	人	H30.3	1,892					地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	利用者数の目標達成に向けてはさらなる周知が必要であり、健康づくりの関心が高い市民やメタボリック症候群等を予防したい本来のターゲット層に対し、どのようにアプローチしていくのか検討が必要と思われる。また、運営体制なども含め、経営環境の変化に対応して事業展開や戦略等を見直す必要がある。	首都圏の企業の福利厚生団体等への営業活動や旅行会社と連携した販路開拓等に取り組みながら、屋内運動施設「菅平高原アリーナ」の機能を最大限活用した事業展開を図っていく。								
4	●6次産業化等の推進による「信州上田」ブランド創出事業																									
-1	ブランディング支援事業	事業費 (10,000,000) うち交付金 5,000,000	事業費 (3,208,000) うち交付金 1,604,000	中小企業者等が、地域資源等を活用して付加価値の高い商品開発・改良及び販路開拓を行うことで、消費者や観光客の印象に残る持続可能な地場産品等を確立する。また、6次産業化や農商工連携等を促進して信州上田のブランド化を図る支援を図る。	・ブランディング支援事業補助金 3,208,000	指標① 販売金額	1,000	千円	H30.3	1,522									地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	昔からある地場産業や伝統産業を活かした磨き上げ、元々の名産物をブランディングすべきではないか。歴史や文化・気候条件など共通のストーリーの中でブランドを作っていくことが重要である。上田統一ブランドを目指すより、個社が個性を活かしたブランド化は重要なことと認識している。	庁内関係課ほか、支援機関等とのネットワークの構築及び連携を強化し、事業推進の効率化を図るとともに、商品開発及び出口戦略の支援サポート体制充実させ、「売れる商品づくり」を目指して自立化を促していく。				
-2	6次産業化推進事業	事業費 (4,000,000) うち交付金 2,000,000	事業費 (2,229,960) うち交付金 1,114,980	ワイン用ぶどう栽培の好適地と言われる信州千曲川沿いの特徴を生かして、千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携し、地域の独自品種として「ヤマブドウ系ワイン用ぶどう」の栽培研究や、苗木及び資材購入補助による新規就農者拡大に向けた取り組みを実施し、ワイン等による地域ブランドの創出を図る。	・園芸作物振興対策事業補助金 1,131,000 ・ワイン用加工ぶどう栽培研究会負担金 500,000 ・千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金 100,000 ・うえだみどり大根等ブランド化推進事業委託 498,960	指標① 新規就農者数	1	人	H30.3	1													地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	ワイン用ブドウの生産者として30代男性が就農しており、将来的にはワイナリーを建設したい希望があることが報告された。また、ワイン醸造の飽和状態の解消が市の事業課題とされているが、地域住民の話でも、ワインを醸造する施設や体制が足りないという声も聞いている。課題を解消に向け、ワインの生産基盤の整備・強化に向けた施策を推進してもらいたい。	ワイン振興の方向性は、まず「産地化」、次に「産業化」、最終目標として「上田市のブランド化」にあり、現段階では、「産地化」を中心とした施策を展開していく。ワイナリーの建設希望に対しては、補助上限が高い既存の国庫制度(6次産業化、農商工連携等)を就農者自ら活用できるように、関係機関との協力・連携及び役割分担により計画策定等の支援を行っていく。ワイン醸造の飽和状態の解消については、新規ワイナリーでの委託醸造など空タンクの有効活用等を視野に生産者間で連携できるような情報提供等を行っていく。
地方創生推進交付金合計額		58,072,000	51,411,597	事業費111,530,554円																						

(自己評価)

地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに効果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合